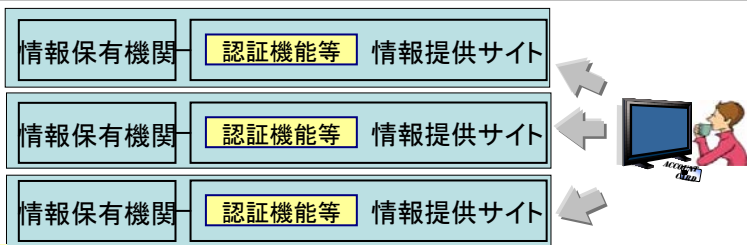


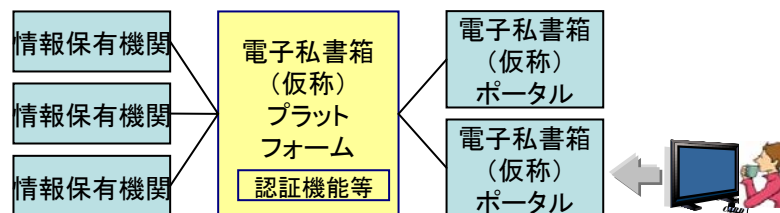
電子私書箱(仮称)を活用した情報提供のメリット

各情報保有機関がばらばらに情報提供を行うよりも、
電子私書箱(仮称)の活用により、「安全」かつ「利便性高く」情報提供を行うことが可能となる。

各情報保有機関が個別に情報提供を行う場合の課題



電子私書箱(仮称)により実現するメリット



利用者の観点

情報保有機関毎のIDを個別に登録・管理
しなければならない。

アカウント連携を行うことにより、
ID管理のコストを低減できる。

情報毎に異なるサイトにアクセスしなければならない。

一つの電子私書箱(仮称)ポータルにアクセスすれば
複数の情報保有機関からの情報を取得できる。

情報保有機関毎に
プライバシー保護やセキュリティの考え方が異なる。

電子私書箱(仮称)プラットフォームに担保された
プライバシー保護やセキュリティ確保が実現できる。

システム側の観点

情報保有機関のシステムが
それぞれ個別に認証手段を提供しなければならない。

安心できる個人認証を電子私書箱(仮称)
プラットフォームに委任できる。

情報保有機関のシステムは直接インターネットに
接続されるため、所要のセキュリティ対策が必要。

情報保有機関のシステムは、直接インターネットには接
続されず、電子私書箱(仮称)プラットフォームにのみ
接続するため、セキュリティ対策のコストを低減できる。

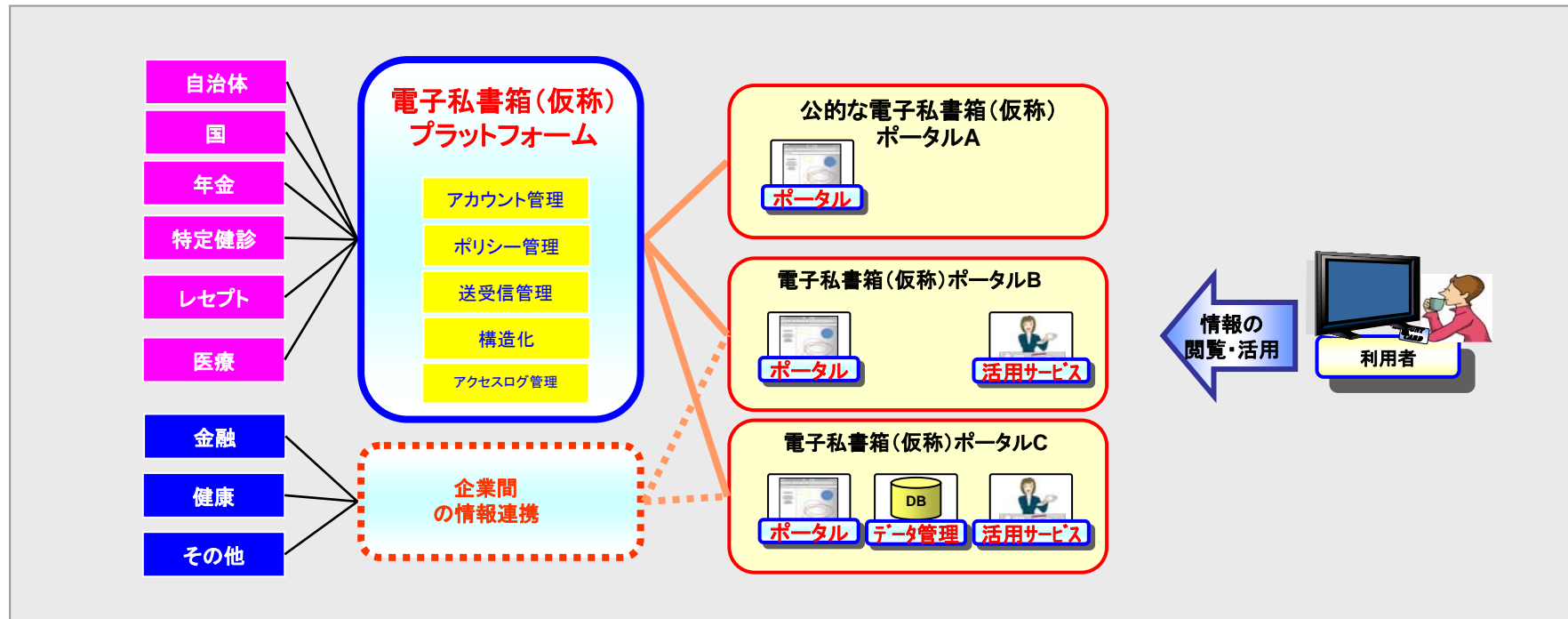
電子私書箱(仮称)の仕組み(概要)

電子私書箱(仮称)プラットフォーム

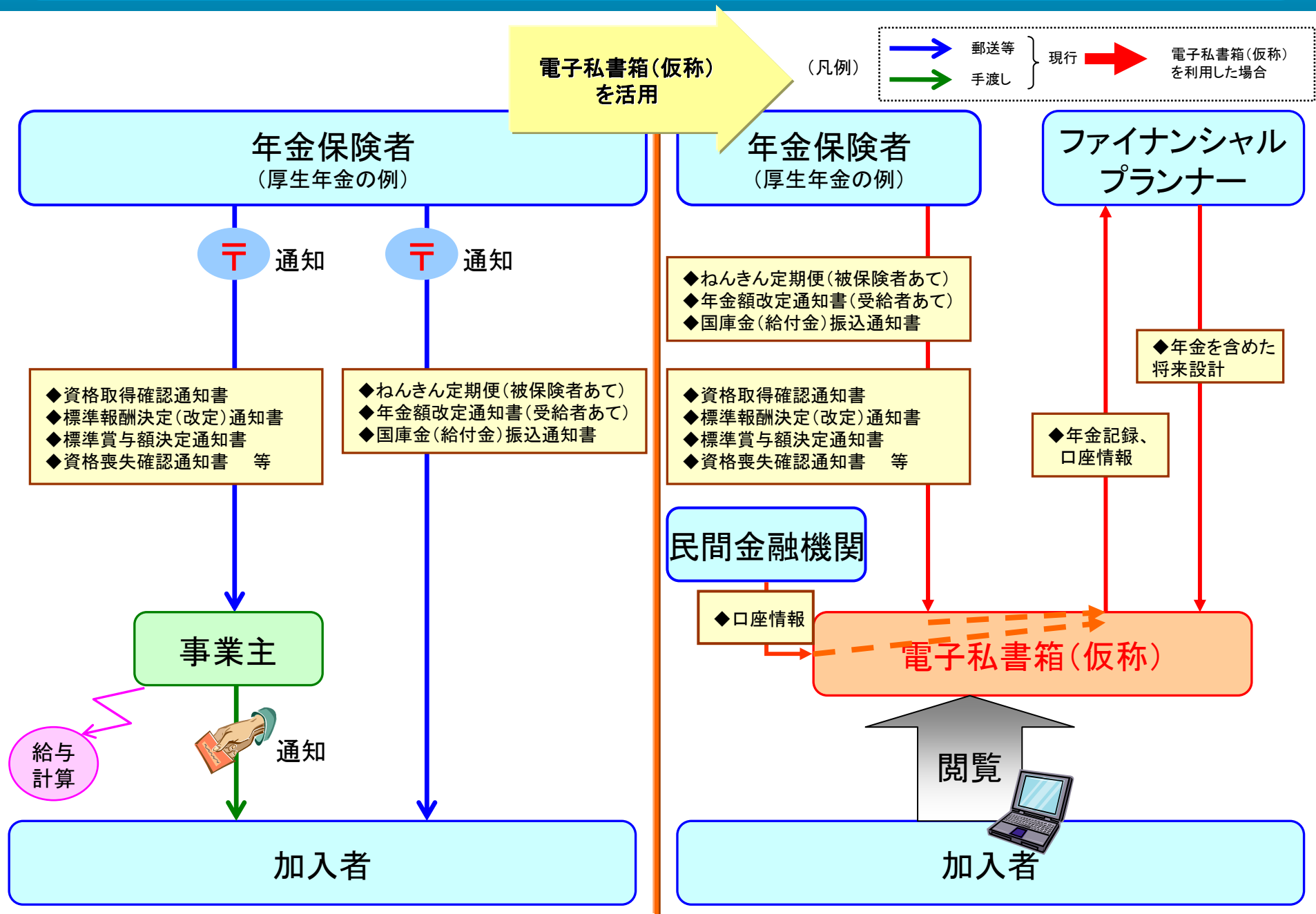
- 情報保有機関の持つ情報を電子私書箱(仮称)ポータルに渡すことで、情報保有機関が情報を本人に対して安全に伝達することを可能とする。
- アカウント管理、情報の構造化／フォーマット変換、送受信管理、ポリシー管理、アクセスログ管理等の機能を持つ。

電子私書箱(仮称)ポータル

- 情報保有機関の持つ情報を電子私書箱(仮称)プラットフォーム経由で取得し個人に提供する。
- 必要に応じ、利用者本人が取得した情報を加工し利活用することを可能とする。



年金記録において電子私書箱(仮称)の活用が想定されるシーン

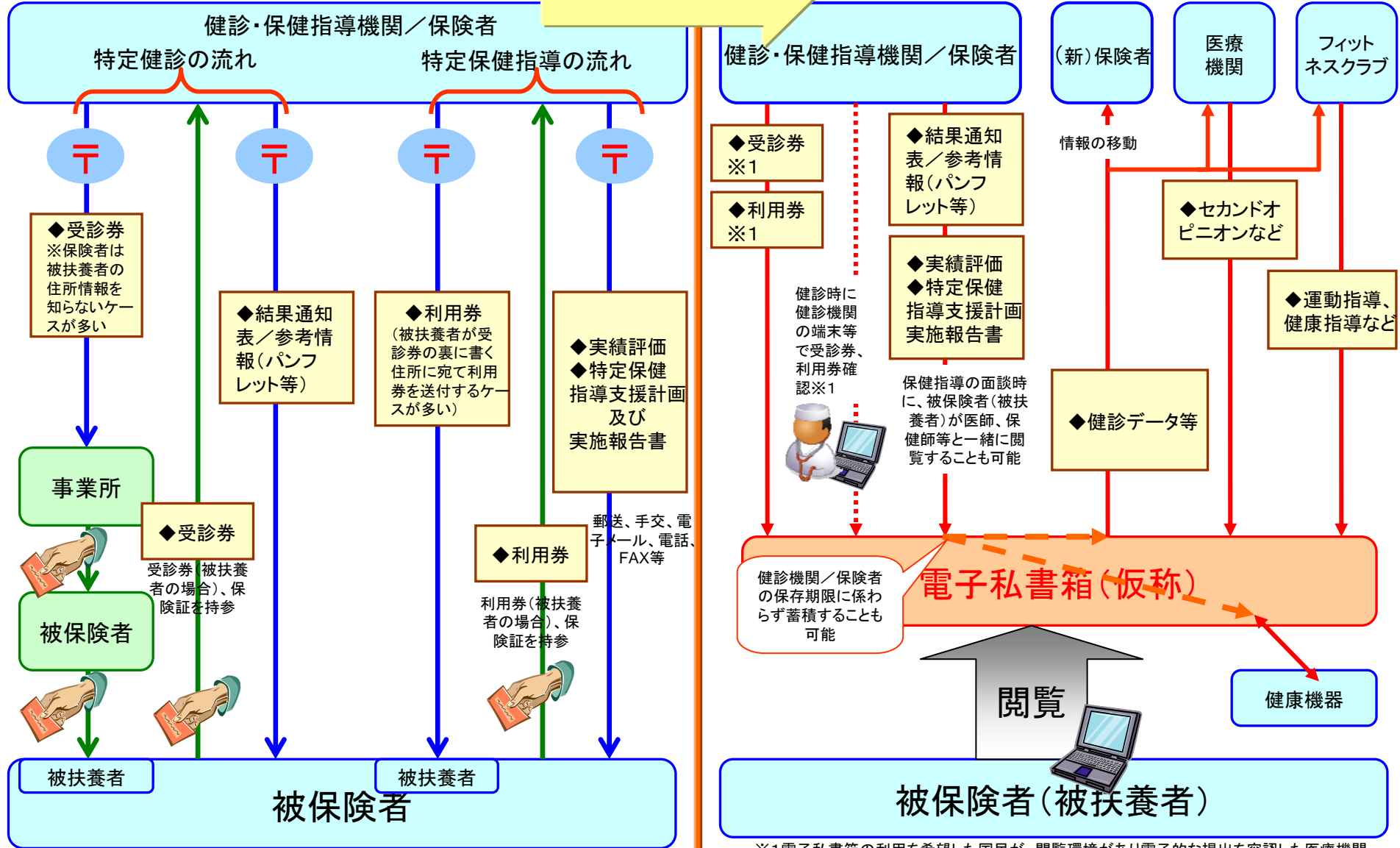


特定健診・特定保健指導において電子私書箱（仮称）の活用が想定されるシーン

受診券・利用券を利用するのは、主に被扶養者であるため（集合契約の場合）、そのフローを示す。

電子私書箱（仮称）を活用

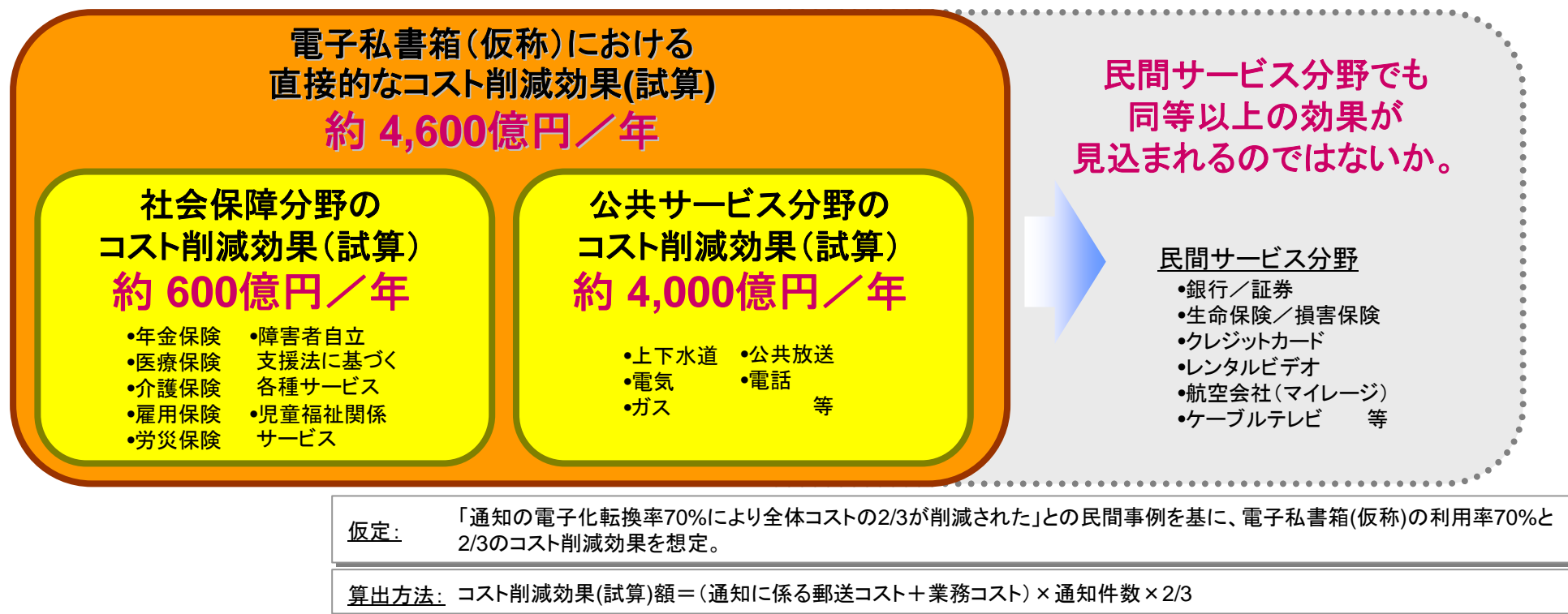
（凡例）



※1電子私書箱の利用を希望した国民が、閲覧環境があり電子的な提出を容認した医療機関等を利用する際には、資料に示すような使い方があると想定

(参考)電子私書箱(仮称)の導入に伴う直接的なコスト削減効果(試算): **年間約 4,600億円**
うち社会保障分野でのコスト削減効果(試算): **年間約 600億円**

- 電子私書箱(仮称)の導入により、社会保障分野／公共サービス分野において**年間約 4,600億円のコスト削減**が期待される。(社会保障分野においては、**年間約 600億円のコスト削減**)
- 民間サービス分野での直接的なコスト削減効果の試算は容易ではないが、社会保障分野／公共サービス分野と同等以上の効果が見込まれるのではないかと。



- 電子私書箱(仮称)の導入にかかるコストは、**初期整備経費としておおよそ200～400億円程度**と予想される。
 - 年間の運用にかかる経費は数十億円程度と想定される。

算出方法: •年金及び特定健診のユースケースを対象としたシステムを想定し、同規模の類似システムの導入コスト等を基に試算。
•電子私書箱(仮称)プラットフォーム及び電子私書箱(仮称)ポータルを導入コストを対象とし、情報保有機関のシステム改修コスト、利用者の端末や認証機器(ICカード等)、ネットワーク運用の費用などは含まれない。